

昭和46年 8月15日

共産同政治機関誌

# 共産同

第11号

目 次

三里塚五日間の死闘をふまえ 今秋期総力戦へ！ .....	1
労働力市場の国家的掌握の傾向下に おける革命的労働運動の方向(その一) .....	4
革命的労働運動の方向(その二) .....	14

共産主義者同盟(再建準備委員会)

## 三里塚五日間の死闘をふまえ 今秋期総力戦へ！

### 議会圧力運動への転落 を排し、三里塚・沖縄 闘争の勝利へ

三里塚第二次収用阻止に向けた斗いは、三里塚闘争がその内部に独自に育くむ意義とともに、日本階級闘争総体への、そして世界的叛乱への巨大な影響を持つものであることをみなければならない。三月第一次収用阻止闘争から四/二八闘争に至る過程で我々は三里塚闘争の質の全社会的普遍化とそれによる沖縄闘争の爆発を獲得することを提起してきた。そして社学同と沖縄・三里塚闘争委員会による6/15～17に至る連続闘争は、その内実を体現するものとして展開されていったのであった。我々が目前にする秋の情勢はこの我々の意識性の更なる実践的深化を求めている。沖縄問題は協定批准国会の十月開会という中での結着へと進んでいるかの如くである。しかも今秋期には世界通貨体制の動揺による円切り上げが必至であり、国内景気刺激策とともに、東南アジアへの経済的侵略の肩がわりを要求され、その資金調達は大衆の生活を増々圧迫してくるものになるだろう。経済的にそうした大きな課題を抱えながら一方、日中国交回復運動は自民党反主流派から野党を含めた国民運動へと進む様相を深め、中国の日本軍国主義批判と相まって、沖縄返還時の「核抜き・本土並み」の明記を要求するという院内活動への集約がなされようとしている。アメリカがドルと金の交換を一時停止するという事態によって実体的にアメリカが

政治的にも経済的にもそして軍事的にも全世界からの後退へと歩みはじめた世界史上のこの大転換時に日本帝国主義が抱えこんだ様々の問題がいかに解決されようとするのか。

米帝自らが世界的後退の道を歩むことを明らかにした現在、日本帝国主義にとって沖縄返還は我々が過去指摘してきた通り、全アジア反革命の盟主として一步を踏み出すものであることが明らかとなった。ここ2～3カ月のニクソンの矢次ぎ早な政策転換は日帝にアジア反革命への道を加速させる意図を持ったものである。従って我々がこの秋の闘争において沖縄問題の院内取り引きを許すことは沖縄人民への裏切りであるばかりでなく、アジア人民の解放戦争への反革命的加担として現われざるを得ない。

沖縄闘争は69年11月の日米共同声明発表による敗北以降、ブルジョア政治過程を越えることなく展開せざるを得なかった。その中でも我々は69年の敗北以来、日本階級闘争が権力闘争へと至る芽を3月三里塚闘争における大衆的な権力との衝突の中に見出し、大衆的な叛乱の全社会的普遍化を獲得する中で、ブルジョア政治過程と対決していくことを提起してきた。

従って今秋、三里塚第二次強制収用阻止闘争から沖縄闘争への過程は69年に我々が受けた試練を越えるものとして登場しているものであり、広大な大衆の叛乱の組織化と権力闘争の地平への一步を人胆に踏み出さなければならぬ。三里塚第二次強制収用阻止闘争はその意味で三月の闘いを上廻る規模で展開されていかなければならぬ。

全国の同志諸君！

三里塚闘争の勝利を獲得し、沖縄闘争の革命的前進をかちとろう。

## 三里塚現闘団 よりの報告

三里塚現闘本部より、全国の闘う戦士に対し、5月にわたる16番地点をめぐる死守攻防戦の闘いの報告と、秋の決戦＝第2次代執行実力阻止へ向けて、日増しに強まる敵権力との緊張関係の中で、昼夜を分かたず精力的にすすめられている要塞づくりと反対同盟及び青行隊に対する積極的な連帯強化のための組織活動の現況を報告したい。

7月26日の攻防戦は、早朝3時、代執行に向う機動隊のトラックを炎に包んだのを合図にはじまった。通路をすべてバリケードで封鎖し、敵の前進をはばみつつ、公団分室を炎上させる戦闘が直ちに展開され、16番地点をめぐる闘いの幕は切って落とされた。この三里塚夏の闘いは、三里塚空港建設阻止の6年にも及ぶ闘い総体の力量を表現した闘いとして、勝利的に完結したことをまず報告しておきたい。すなわち、ブルジョアジーが空港建設を媒介として、農村共同体をも巻き込む市民社会の強行的・意識的な解体を媒介とした帝国主義的再編を完成しようとする現実的目算を、完璧なまでに打ち砕く第一歩を獲ちとったのである。

たしかに三里塚は日々その姿を変え、山河は崩れ落ちんとしている。しかしそれに比例するかのごとくに三里塚空港闘争の質が暴力を媒介とした結合様式の内に世界性へとそのつくりあげようとしている「政治」を表現してきているのである。

26日3時に開始された要塞の外の戦闘では通路のすべてにバリケードを築き、機動隊の接近と同時にすべてのバリケードを炎上させ、さらに装甲車に××を投げつけ、これを炎上させた結果、機動隊を、通常の公団道路から放逐し、遠々とう回せざるをえない状況に追い込んだのである。

5時10分、3千の機動隊に囲まれた執行官が、はるか遠い近の上で白い布きれをちらつかせて、仮処分執行宣言を発したのに対し、我々社学同を先頭にした、婦人行動隊、青年行動隊、老人決死隊、少年行動隊等、闘う農民、学生、労働者で形成した要塞死守隊は、ただちに戦闘体制に突入。

丘の底につくられた数本の地下壕の入口をまわりから囲い込むようにつくられたバリケードは、その面積を数千平方メートルにおよぶ広さであり、それは、あたかも六ヶ月間にも於ぶ死闘をくり返す中で形成された、「土地を守る」闘いの質から市民社会の内部での人間関係総体の否定の内に生まれた新たな総合を大地に根づかしているかの様であるほど強固であり、要塞の内と外と地下壕に戦術上わけられる各部所に於ける徹底した闘いは今開始された。要塞に直接手をかける事に恐れをなした、公団はスリパチ型の底の部屋を目ざし、丘の上から、前面はユンボとブルドーザーにより、そして後方は直接機動隊の放水車によりバリケード壕のり出したのである。すると死守隊はすかさず、機動隊にはまず××と糞尿ばくだんを命中させ、それでもかけこんでくる奴に対しては××が、そして××が音と炎とをともなって、なげつけられる。高圧の着色放水と、ブルドーザーのおしよせる土砂により要塞の中の小屋はあき、そして水でうめられ、地下壕の中は少しづつ水でうまっていくのである。だがそれでも死守隊は××で機動隊に向い突撃し、××でブルドーザーに火柱をあげさせ、攻撃の手を一切休めない。

一方要塞の外では武器になるすべてのものを武器にした青年行動隊を中心にした数千の部隊は、早朝三時より数十回にわたり、機動隊との激突をくり返し、16番地点への進撃を機動隊を包囲する形でくり返している。

27日、早朝より、駒井野へ戦闘に現闘本部より出かける。駒井野では昨日の圧倒的な機動隊の敗北を総括し、一帯を戒厳命下におき、新たな部隊の増強をはかり、又今まで三里塚闘争は、農民の闘争をブチブチの闘争と、現代社会の大衆の様式をまったく無視し、三里塚の政治性が重大になるや、全国から結集させ、内ゲバ用竹ざおをかついで、集まってきた革マルは、昨日の闘争につかれたか、恐れをなしたか、今日は一人としてすがたが現わさず、またしても闘いの現実性を、放棄し、「解放」に出す写真をとりおえたら、そそくさと三里塚を放棄。社学同を先頭とする、全国から結集した、闘う農民学生、労働者は、昨日同様、駒井野一体で、そして公団分室の包囲する型で、いく度となく、16番地点へ進撃をくり返し、地下壕の、反対同盟の闘う農民と権力を媒介として、強固な連帯を闘う同質性の獲得していった。

「仮処分執行宣言」以来、地下壕ではすでに30数時間、青年行動隊を中心にした、同志が徹底した闘争を、飲まず食わずに展開しているのに対し、反対同盟総体が、死守隊との大合流を、食糧差入れを媒介に、作りあげようと、機動隊の壁の真正面に敢然として立ちはだかり、抗議した。だがしかし、その死守隊との合流を恐れた機動隊はそれを拒否し、その声を無視して、数十台のユンボ、ブルドーザーを、地下壕の真上で動かし作業をつづけ、それに対し、怒りは最高度にもえあがり、深夜まで闘いがくり広げられた。

28日、昨日と同様、地下壕で徹底的に闘いぬいている同志との連帯をかちとるべく、社学同現闘本部より、早朝、駒井野に出発。三日間の闘いで、機動隊の消耗度激しく、その本質を、我々の目前でまざまざと示し、昼間から、居眠りをする者、千葉の部隊と、東京の部隊との内輪ゲンカがたえず、又日射病

でうづくまるもの多数。だがしかし、反対同盟として、学生・労働者は日を増すごとにその数を増していき、昨日と同様文字通りの、戦闘をくり返す。午後2時、地下壕戦に敗北をよぎなくされ、又地上の遊撃戦に、敗北を意識した、公団総裁は、「秋まで2ヶ月間、地下壕付近の工事を中止する。」と発表した。しかし機動隊は一向に引くことをしない。我々は地下壕の同盟の同志に連帯する為に、攻撃を開始。

29日、16番地点をめぐる闘いの、勝利の総括集会。そして丸太をかかえ、数百本の竹やりを先頭に青年行動隊を中心に強固な隊列を公団に向けて出撃。

青年行動隊から次の様な発言を聞いた。それは『「土地を守る闘い」から「空港粉砕の闘いへ」と闘争の質を今変化させなくてはならない』と、たしかにそうなのである。それ故我々は前にも記した様に、「土地を守る」という私的な領域を超えており、権力との激烈な闘争が育く、行動の深化は市民社会に於ける人間関係総体の変革をもめめるに至っており、それは又現実の国家の共同性という幻想を容赦なくはぎとり現実社会総体の変革を、権力を打倒することを展望する闘いの現実性のなかにもとめており、そこに生まれる関係を政心へと今もとめているのである。

我々は三里塚夏の五日間の闘争の現実を今総括し、秋の決戦へと日々、着々とその順備をかためている。それには三里塚闘争のもつ普遍的性格を全国の同志が吸いとり、すべての陣型を秋の決戦へ向けることを強く要求しておきたい。今回の斗争で我々は多大な犠牲を払っている。すべての同志諸君、三里塚現闘本部へ多大な物心両面に於けるカンパを強く要請しておきたい。(K)

## 労働力市場の国家的掌握の傾向下における革命的労働運動の方向(その一)

共産主義者同盟労対部

### はじめに

70年代の階級闘争の基本構造は帝国主義ブルジョアジーと国家(権力)による帝国主義的社会再編と真向から対決し、国家支配構造=支配秩序そのものを根底的に破壊していくものとして大衆暴力闘争が世界革命の同質性を獲ちとるなかで、恒常的に闘い抜かれることを通して革命主体の形成と文字通りの階級決戦への展望を現実的に打ちたてられていくものとして創りだされなければならない。

すなわち、50年代後半から60年代中期にかけての、<平和・民主・繁栄>に枠組みされた階級闘争の質を大胆に転換し、「権力闘争」の時代に照応する階級闘争の質を自ら意識的に創り出し、大衆武装、そして峰起へという道筋を突き進む間断のない大衆暴力闘争をあらゆる地平において展開していく以外にはありえない。

50年代後半から60年代中期にかけての市民的民主主義的街頭行動を通じて政府と対峙していくという政治闘争は、平和と民主主義意識に立脚したところの議会内取引(経済的利害の調整を期待するものとしての政治的取引)に対する圧力闘争でしかなかったし、また、国家(ないしは直接的権力機関)からの相対的独立性-近代的労使関係の確立-を個別資本内部において保障させていくものという内実を有していたと言ってもよく、この期

の階級闘争の質を基本的に規定するものとして存在していた。つまり、国家支配体系及び資本の支配秩序との直接的緊張を生みだしていく階級闘争の構造を確立しえぬ歴史性を刻印されていた、いかえれば、それらとの関係性とは無媒介的に存在し、政治プログラムないしはそのプロセスの方向をどのような形で規定していくかの内実しかもちえなかったのである。

しかも、日共と思想的、組織的に決別した新左翼も、意識性において階級闘争の質的転換を志向しつつも、60年代階級闘争構造内の左翼反対派として、その左派的表現をかかると政治闘争を急進化することを通して、闘争領域とその拠点形成の拡大を図ることではかなしえなかった歴史的限界を有していた。

したがって、階級闘争の質的転換の糸口は60年代後半から70年代にかけての、政治党派の領域外で闘われた全共闘-反戦(ベ平連等)に結集した大衆の反権力、反資本の自然成長的意識性の登場を待たなければならなかった。

反権力、反資本の意識性は、これだけでいえば何も眼新しいことではない。しかし、今日、反権力、反資本という場合、国家支配秩序を根底から否定し、かつこれを止揚していくという意識性を指しており、このことを実践的に表現しようとするれば、まずは大衆暴力という形での表現(解決)手段を必然的に選択せざるをえない階級の歴史的な性格を有しているのである。

帝国主義的社会再編とはまさにこうした歴

史的な性格をもつ大衆暴力を呼び起さずにはおかない攻撃の質をもっているのである。

ところで、帝国主義的社会再編の内実とは、高度成長経済政策といわれた、これまで無秩序にすすめられてきた重化学工業を中心とした個別産業資本毎の資本蓄積過程が同時に市民社会の自然的分解過程でもあったが、これに伴う諸階級諸階層の分解の深化による全社会的規模での支配秩序の混乱をもたらすとともに、経済的には国内市場の限界に伴う市場問題の全面的取り組みが極めて強く求められてくることの結果、当面アジア大洋圏をも含んだ形での権力再編として目的意識的に再編するという構造をもっている。

すなわち、産業構造における重化学工業の圧倒的優位とこれの拡大再生産に伴う労働力人口の創出とこれの「適正配置」及び世界市場争奪戦に国民的総動員をもって応えようとする、政治的、経済的、文化的支配秩序の新たな構築であって、これは必然的に既存の市民社会の秩序を意識的、強行的に解体し、再編することを意味している。

勿論、個別資本もこの市民社会の一部を構成しているのであって、この内部における労働過程をも、したがって個々の労働者をも支配秩序の再編に巻き込むことは当然である。

71年春闘はまさにこうした階級関係に規定された権力再編そのものと鋭く対決していくものとして、闘い抜かなければならなかった。

### 71春闘をめぐる階級情勢

71春闘は、すでに述べたように、日本独占資本が国家財政と国家信用とを全面的に利用しつつ、低賃金雇用を基礎に強蓄積を遂げてきたなかで、自然的に惹き起されてきた市

民社会の分解状況を目的意識的に、帝国主義的社会再編として、国家意志として政府ブルジョアジーが収束させていこうとする過程にあり、春闘をもこれの一環として位置付けることで対応してくる情勢に置かれていた。

一方、こうした再編に抵抗する三里塚農民闘争や各種の住民闘争、そして学園や部分的ではあるが、職場生産点の闘いが、反権力、反資本の目的意識性に到達せざるをえない必然的経過をたどって持続的に闘われ、しかもこの闘いが大衆の根底的(ラジカル)な暴力性を顕在化させ、そうした闘いの質が、普遍的な性格を帯びているばかりか、70年代階級闘争の全性格として登場している状況のただなかであって、こうした状況といかに相互連関性をもって闘われ、またこの闘いの質を自覚的に主体形成の基軸に据えながら社会化していくかという階級的位置関係を明確に迫る情勢にあった。

しかし、新左翼等の春闘をむかえる革命主体の側の態勢は69年から70年にかけての闘いにおいて、70年代の階級闘争の質を自らのものとして獲得することができぬまま、政治的敗北を喫することによって、その間の政治過程に対し、なんら有効に対応せずままの状態におかれていたのである。

つまり、労働過程をも巻き込む形で進行する帝国主義的社会再編による労働者階級内部における反権力、反資本の自然成長的意識性を目的意識化し、大衆の反乱状況-大衆の暴力反乱を内在化させたところの戦闘-を創りだしていくという政治的技術に対し、無自覚であり、党派の闘い込みによって、逆に資本秩序にくみ込まれていたのである。

もとより、社共、民同(総評及び中立労連の指導部を指す)は、今日の先進国における危機の同質性、大衆暴力の根拠は勿論のこと帝国主義的社会再編という階級攻撃の内実におそろしく無自覚であり、急速な社民化、国民政党化を押しすすめ、欧米労働運動が概し

てそであるように、「階級平和」を資本家階級に与えるかわりに、経済の見返りとしての賃上げを受けとり、資本の再生産過程における調整機構の役割を積極的に演じ、国家支配秩序の有力な一翼を担うにいたっている点は誰しも認めるところであろう。この点については更に春闘の内実にふれるところで一層はっきりするはずである。

また、71春闘は、アジア、太平洋圏を射程に据えた帝国主義的権力再編（帝国主義的社会再編の政治的再編を構成）と真向から対決すべき政治過程の重要な位置を占めていた。

今日ほど、経済的闘いが、それ自体で優れた政治的波及力をもっていることはない。

70年安保自動延長、四次防の確定、そして沖縄返還にいたる日米両帝国主義の、それぞれの内在的要素と両国の経済的、そして政治的矛盾を背景にしつつ、ベトナム民族解放革命戦争を主軸として生起している東南アジアの支配秩序の解体過程に対応する形で、アジア・太平洋圏を射程に据えた反革命侵略体制の再編、すなわち双務的侵略体制の政治的確認と矛備の確立という70年代のブルジョア政治路線との全面対決という政治過程であったのである。したがって、この政治過程を、侵略抑圧資金としての60億ドルを越す外貨準備を食いつぶすほどの賃上げ一闘争で事実上後退させるか、あるいはそうした闘いの渦のなかで支配秩序の破壊を政治的に追求し、体制的政治危機をつくりだすか、少なくとも革命主体の形成が未成熟な段階における階級闘争の新たな跳躍には、このいずれかの道以外にこの政治過程を春闘において主体的に清算していくことはできないのである。

ここでは単純に政治課題と経済課題との結合などお茶をにごすことは断じて許されない。なぜなら、それは社共・民同の大衆支配のマネーゲームにしかすぎないからであり、71年春闘に「沖縄」がはずされたことをみて解るように、政治課題をもちださなければ、

経済要求がスムーズ通る（経済不況？であればあるほど）と期待するほどの便宜的・戦術的・補充的なものでしかないのだから、この両者を結合せよと要求すること自体が彼らの思うツボにはまる結果となるのだ。したがって、こうした関係性を打ち破る環は全く別個の地平においてなされなければならない。

ところで、こうした関係性をより一層明確にさらけだしたのが、春闘と統一地方選、参院選との関係においてであった。すでにふれたように、経済要求の貫徹には政治的譲歩を惜しまない社共・民同は、すでに70春闘で安保がなんら問題とされなかったように、“政経分離”路線を定着させてきている。つまり、経済闘争に“政治性を付与しない”かわりに、それを選挙という形で集約させていくのである。いずれにせよ、形がかわっただけで基本構造はなんら変わらない。しかし、職場生産点において政治討論の機会を奪い去り、資本の国家的支配秩序の末端における政治的支配に対してなんら闘いを組織していかない、あるいは大衆がそのような闘いの機会を自発的にもつことを与えないための統制強化を一段と強めるものとして、「形がかわった」意味は十分に理解されなければならないだろう。

統一地方選は四月中旬から下旬にかけて繰り広げられる。

社共、民同は地方自治体の革新から中央政治の革新というコースを描ききるなかで、労働者に経済生活の向上という幻想を与えることで統一地方選を位置付けた。すなわち、当面する春闘に対する政治的プレッシャーとして利用価値を見出そうとするものでしかなかった。こうしたいわば旧来からのパターンとともに、今日的な課題として突きつけられている公害等をめぐる問題に対しての政治的影響力の回復手段として位置付けられた。

すなわち、全国的に繰り広げられている公害等をめぐる地域住民闘争に対し、公害発生源の企業の労働者（組合）が企業防衛の立場

で、これらの闘争に敵対関係に立つことが多い。この結果、限定された市民社会における社会的発言力が著しく低下させているのが現状である。したがって、これを打開し、個別資本内部での賃上げ闘争への有利な条件の獲得を導くものとして、住民闘争の攻撃目標を地方自治体へと方向転換させ、革新自治体の形成によって、自らの責任性を回避し、同時にこの形成過程における主導権をもって社会的発言力を回復し、ひいては中央政治への自らの政治的利益代表者への支持をといつけようとして、統一地方選への全面的取り組みがなされたといつてよい。この結果、春闘に立ち上った労働者は、いわば強制的に一時休戦を強いられ、労働者はこのもっとも大事な時期に資本のしめつけ、攻撃を甘んじて受けなければならないという状況におかれたのである。

## 要求の多様化 と戦闘化

71春闘でもっともはっきりあらわれたのが、資本の攻撃の質とも関連して、要求が多様化したことであり、同時に下部大衆が戦闘化したことである。

勿論、われわれにとってはこれらの質の点検が問題であって、とくに戦闘化についてはストレートに評価されてはならない。

つまり、要求の多様化とは、要求内容が量として増大したことであり、戦闘化とはストが多発され、かつ長期間にも亘ったという、やはり量の問題でしかないからである。

では、これらの点はいかなる質的内容をもっていたのか、

労働者の新たな窮乏化ともいふべき事態が進行し、かつ深刻なものとなってきていることである。

生産力水準の上昇によって、豊富な消費物資とこれを消費させるための割賦制度の普及、そして毎年の賃上げは大衆の生活様式を高度化させてはいるものの、相対的には生活が苦しくなっているという実感を抱かせている。つまり、労働力の再生産構造は基本的に、絶対的貧困化におかれていた状況となんら変わらないということではない。

それは、次の様な根拠をもって理解されるべきであろう。

①合理化によって労働が極端に濃密化していることである。②能力主義管理が強調され、労働時間内に集中的に労働が発揮されるための24時間労働者管理体制が敷かれ、精神的肉体的にも労働者個人の人間の社会的自由が奪われてきている。③刺激給賃金が大幅に導入されるとともに、職階制が近代的装いをこらしてきめ細かに確立され、労働者間の連帯性が否定され、競争原理による支配体系が貫徹されてきている。④慢性的（ないしは構造的）インフレは物価の高騰をもたらし、実質的賃金の低下が顕著になっている。因みに昨年の物価上昇は官庁統計ですら対前年比で7.3%であった。しかも、この結果、退職後の生活に対する不安が深刻になった。⑤さらに財政主導型経済体制によって直接、間接を問わず税負担が強化されるとともに、受益者負担も強化されてきている。このため、④とも関連して家族総働きも決して珍らしくなくなっている。⑥公害・過密などの都市問題が発生し、労働者にとって家庭が労働力再生産のための場であることが現実的に保障されていなくなっている。⑦最後に機械化、近代化が大々的に行なわれ、労働が単純化し、創造性、熟練度が無視されてくるに伴い、労働力の質も一定の技術習得期間が経過すれば平準化に向う。あとで述べるようにこれに照応して賃金も産業別、業種別に平準化の傾向を示す。こうした傾向のもとでは、企業に対する帰属意識をあえてもつ必要もなく、その

時点時点での労働条件の改善をできるところまでとっていった方がよいという空気が定着してくる。

このような要因により、労働者の要求は即自的な形で多様化する必然性があるのである。つまり、合理化され、生産性が上がった分だけ時短しろという形となる。このほか、労災保障の充実、年金、退職金の増額、社会保障制度の充実などの要求となつてあらわれ、たんに賃上げだけでは駄目だといふところからでている。しかし、これらの要求をみて解るとあり、これらの要求提起層は中高年層であつて、この層の生活に対する不安、危機感がかつてない深刻なものとなっているといえる。これは先にあげたいくつかの要因もさることながら、年功序列型（終身雇用）賃金体系から職務階級給体系へ資本の攻撃内容が変化してきていることと照応している。一方、若年層、中堅層はむしろ大幅な底上げを要求するという形で基本賃金部分の底上げを要求する形で、新たな窮乏化への即自的な対応を示しているのであつて、「だれでも1万円」というスローガンはそれを端的に示している。

しかし、これらの各層の要求はやはり量的要求であつて、質的側面は依然として無視されている。

春闘はヨーロッパ並み賃金などというスローガンで表現されてきたように量的拡大のみが強調され、戦いといった（？）賃上げ原資については資本の労務管理上の資金として適当に使われることが多く、賃上げされただけ、賃金面からの労務管理支配が強化されるという関係性で支配されてきている。にもかかわらず、あとでふれるように、労働者の要求（民同の指導ということ）は質的側面で支配されてきた面を量的側面でカバーしようとする即自的な形で表面化してきているのであつて、民同はこれをそのままスローガンの集約し、労働者に共同幻想を与えてきたにすぎない。

以上みてきたように、こうした内容をもつ要求の多様化に裏打ちされ、しかも労働者各層の利害が一致してきたことにより、大衆の戦闘化が表面化してきたといつてよい。

いま一つの大衆の戦闘化の根拠は、組合指導に対する労働者の全般的な不信である。この最大公約数的理由は、下部からの要求づりによって決定された賃上げ額と実際の闘いの集約額（妥結額）とが大きくかけ離れてきたこと、このため、労働者の新たな窮乏化が深刻度を増すにしたがつて、要求額と妥結額との大幅な開きは、組合指導の労働者無視としか受けとめられなくなつてきた。これと裏腹な関係として、同様の結果をもたらしているものに初任給の上昇がある。すなわち、全般的な労働力不足は、この真の意味は今日の技術水準、生産工程に対応しうる若年労働力の不足であつて、中高年層を含めれば決して労働力は不足していないのであるが、需給関係から当然賃の高騰・初任給の高騰をもたらさざるをえない。この結果、組合の闘争による効果よりも、資本の事情によって若年層の賃金が上昇するとなれば、若年層は、組合指導部が大幅賃上げを獲ちとつたと宣伝すればほど、いよいよ信用性を失なっていくことになる。これは資本の労働者分断支配の口実を与えていく結果にすらなっているのである。

しかも、職制支配強化に対し、なんら有効な抵抗方針をもたぬどころか、むしろこれを積極的に受け入れる組合指導部に対し、期待するものをもたなくなつてきた。この結果、組合指導部のこれまでの安易な妥協路線を自らの戦闘化によって排除し、職場生産点における大衆主導の組合運営への方向性をはっきりと求めてきたことである。

しかし、民同指導は賃上げ額に対する大衆の戦闘的要求には応じながらも、大衆主導の組合運営に対しては、職制との一体化のなかで、これを意識的に無視していくことによつて、自らの社会的物質的基盤の強化を図ろう

としてきているのが実情である。つまり、中央集権化を強める方向で対処してきているといつてよい。いずれにせよ、大衆の戦闘化はこの段階ではまだ労働組合を自己表現の場として積極的に利用しようとする意識性に支えられており、したがつて、幹部突き上げという形での組合指導に対する対応が支配的といえるだろう。この限りでは、民間指導は、量的側面での指導性を大衆の満足しうる範囲で確立していけばよい、というこれまでのパターンを踏襲しえるわけである。

しかしながら、こうした民同指導（勿論、要求の組み方等々は異なるにせよ、同盟等の指導と50歩百歩である）では、帝国主義的社会再編のなかで労働戦線の右翼的再編の渦に巻き込まれざるをえない必然性があるばかりか、一方ではますます下部大衆との矛盾を深めざるをえない。このことが、いかに中央集権的に組合統制を強めたとしても、皮肉にも逆に組合の形骸化を促進することになるのである。

こうして、民同は、職場生産点からの大衆的総反乱—資本、国家権力への総反乱—を甘んじて受けるか、これを未然に防ぐべく、資本及び国家権力との癒着を通じて、帝国主義労働運動への傾斜を深める支配の強化へ走るか、いずれかの道の選択を迫られざるをえないであろう。事態は後者の方向へ動いてきていることは、この間の右翼的再編の動きをみても明らかである。だとすれば、職場生産点を基盤に、帝国主義的社会再編に真向から対決する革命的労働者部隊の形成こそ、求められているのだ。

## 民間主導から 政府主導へ

今春闘でもっとも特徴的で、かつ帝国主義的社会再編の実体として示されたのは、賃金政策（賃上げ）の主導権が民間から政府へと移行したこと、少なくともその一歩が踏みだされたことである。

形のうえでは、従来までの春闘は、比較的好況にあつた重化学工業が先行し、これで高額相場をつくり、私鉄が固め、公務協がそれに追随するという39年の木田、池田会談以来のパターンであつた。

それが今年、鉄鋼が昨年並みの一発回答で集約したのを出発点として、そのあとに公務協がはいり、私鉄がそれに続いて、重化、電機などは、最後に結着がつくという具合にパターンが崩れた。つまり、この過程に政府が積極的に介入してきたことを意味しているのであるが、これを民同の戦術上の手違いによるものだとか、“景気のかげり”による今年限りの、一時的な現象とみるべきではない。

すなわち、民間においては、日経連による生産性基準原理が今年に広汎に適用され、個別資本には事実上枠がはめられ—資本の力占体制はこれを容易にしている—産別ないしは業種別に賃上げ額（率）が決定されていく方向性がはっきりと示され、産別間の賃金格差が拡大される一方、産別内（同時に個別資本内）の年令別、勤続別の賃金格差の縮小が促進されるという形で、賃上げがなされている。こうした民間における動向を一層確かなものとするためには、公企業労働者の賃上げを民間の相場とは切り離し、各公企業には生産性を独自に判断しえない性格をもつて、ことによつて、経済成長率等の国民経済的なトータルな指標に基づいて決定していくこ

とが、前提とならなければならない。このためには、政府は民間相場追随というこれまでの春闘パターンを崩していくことによってしか方法はない。このようにして、公企体労働者の賃上げに関しては、政府主導によって決定されたといえよう。

しかし、政府主導はたんに公企体労働者の賃上げにおいてみられたというだけの意味にあるのではない。勿論、それは前提的条件に変わりはないし、これからふれるこの真の内容の大きな要素となっていることは事実である。問題は、一見民間を補完する形で、春闘の過程に登場した政府の役割の真の意味は、国家的な視点からの、帝国主義的社会再編におけるヘゲモニーにあるのである。

すなわち、日本資本主義をめぐる市場問題と労賃の高騰を著しく呼び起している深刻な労働力不足、及び市民社会内部の急速な分解状況は、個別資本における対応力を失わしめていることによって、国家による支配秩序の再編一統治力の回復一のみならず、これを復活させ、存立条件の基盤をつくりだすことを迫っているからである。

こうしたことから、産業構造及び労働力市場の再編は、帝国主義的社会再編の基底的なものとして、差し迫った課題となってきていってよい。しかも、こうした課題はことの性格上当然ながら政府主導による以外に解決の方向を与えられず、とくに労働力市場の再編については、この課題の性質からいって、春闘を媒介にしていかなければならなかった必然性があったのだ。

ところで、これらの課題の解決策として、すでにいくつもの方策がとられてきている。すなわち、農企法や中企法の制定を行ない農村分解（小農切捨て一減反政策からの食糧制度の廃止により最後のとどめをさしていくことによる）、中小企業の整理統合、系列化の強化に取り組む一方、これと併行的に独占資本の集中、合併化が推進されてきたのであ

る。

にもかかわらず、生産基地を大都市を中心としてきた結果、ここにおけるサービス産業の肥大化をもたらした。労働力の大量の流入による流民化傾向さえ惹き起した。これは、農業の先行不安や都市における労働力需要のひっ迫が基因となっている。皮肉にも、このことが、労働力確保の困難一労賃の高騰さえもたらす大きな要因とさえなればかりか、公害等により、生産活動そのものにも大きな支障をきたすことになった。

このため、より国家的全社会的規模での強力な再編が必要となり、その総合的方策として、550兆円ものばらばら大投資をもってなそうとする新全国総合開発計画や新経済発展計画が策定され、自治体をも巻き込む形で、企業の地方への分散化とコンビナート化をはかりつつ、労働力の逆流化を促進し、日本全土のいわば生産基地化一機能別単一生産基地化が具体的に進められているのである。新産業都市はその一環にほかならない。

しかしながら、こうした国家資金の撒布と相まってなされる、日本全土の生産基地化に伴う労働力の確保は産業別ないしは業種別の労働力賃金の全国的平準化と「遊休労働力」の狩り出しが自由に行なえること、及び海外労働力の従属化とが立体的に確立されてこそ可能となる。いわば今日における帝国主義的搾取構造の確立とでもいいうる体制にほかならない。

産業別には労働力に流動性をもたせ、しかも基幹部門への労働力の集中的配置を可能とさせる一方、こうした労働力の流動化を補完していくものとしての生産過程への家庭の主婦や失対労働者などの「遊休労働力」の動員、さらに後進国（先進国もありうるが）の労働力市場の再編を促し、これを国内の労働力市場に包括する一垂直分業体制一ことが、これである。

国内的には、賃金の産別平準化を所得政策

によって集大成していくであろうことは、今春闘においてははっきりと示したといえる。来春闘では、より強く打ちだされていくであろう。

いずれにせよ、こうした体制の構造的確立によって、資本の景気循環に応じて労働力をいわば自由に需給できるわけで、今春闘はまさにこうした体制の確立に向けた国家（政府）主導という内実をもっていたのである。

勿論、かかる体制の確立には、労働組合の協力をしには不可能である。

労働戦線の右翼的再編グループの、民労懇、地域民労懇などは、かかる政府（独占資本）の意図を労働組合サイドから実現しようとする動きと理解されなければならない。したがって、これを労使協調という一般論のみで理解するのは、木をみて森をみないに等しいのであって、攻撃の実体から眼を覆い被すに等しいといえる。

## 反合なき春闘

### 一経済要求循環運動一

合理化は直接的には労働強化と職制支配体制の強化とがセットとなってきている攻撃内容をもっているが、これは50年代後半から大々的にすすめられてきた生産性向上運動によって理念的には位置付けられている。つまり、生産性が上がれば賃金も上がる、そのためは、合理化は当然である、というのがそれであり、近代化一社会の発展を否定するものだ、というイデオロギー的内容をもって位置付けられている。こうした思想攻撃を一方でかけながら、民間においてはほとんど抵抗なく合理化がすすめられてきたのであるが、50年代後半から60年代の中期にかけての階級闘争（労働運動）の質が、こうした資本からの攻撃を容易に受ける内実をもっていた

ことが大きな要因であった。

今日における合理化攻撃も基本的な狙いはこれまでとは変らないが、70年代の階級闘争の質が示すように、帝国主義的社会再編としての職場支配秩序体系の再構築を根幹としているところに特徴があり、前節でもふれたところの産別内の労働力の流動化に対応するものとしての産業合理化という側面が強くてきている。

したがって、反合理化の闘いは、個別資本内部における職場支配秩序の再編に対する闘いであると同時に、その闘いはブルジョア支配秩序・全支配体系に対する闘いの質をもっていなければならない。その意味で優れて政治的闘いである。また個別資本的枠を越えた形で合理化攻撃がなされてきている以上、闘いの輪は産業別ないしは業種別、ところによっては地域の広がり（コンビナート化されているところなど）をもたざるをえない必然性があり、意識的にこうした広がりをもつ方向で闘わなければならない。

にもかかわらず、総評民同一いうまでもなく同盟においても一の反合路線は、合理化自体の量的側面をめぐる闘いに至少化されており、したがって、合理化を前提にした代償要求闘争となっていく、国労、動労等の“左派民同”の路線も代償要求をどの時点で行なうかの差でしかない。

民間ではこの代償要求が春闘における賃上げ要求の主要な柱となってきていたのであり、国労等では合理化事案ごとになされ、春闘とは切り離れる形となっていた。しかし、昨年の春闘以来、国労の場合も当局の組織攻撃の前に民間型への“後退”を余儀なくされてきているのが実情であって、賃上げ配分の際、合理化対象職場に対して、代償がなされるため、全体の底上げ源資が食われることからの不満がでてくる結果となり、合理化をのまなければ損だ、あるいは早く合理化が来ればよい

(合理化待望)などの失業者競争が労働者内部から生まれ、そのことが当局の生産性向上運動(生運動)の介入する基盤を自ら招いているという悪循環が生じてきている。

この点民間においては能率給、生産性向上手当などの刺激給に総合的に置き換えられているため、こうした問題が生じない面がある。

ところで、要求の多様化とも関連するが、合理化とこれに伴う職制支配の強化-ZD運動、QC運動や年功序列賃金体系の改編とも関連する能力管理などと併行的にすすめられる一は労働者により一層強い形で結核的即自的要求をださせる。

資本の側のイデオロギー攻撃のちょうど裏返し形でだされる。つまり、合理化された分だけ賃金をよこせということになる。

しかも、今日の資本の攻撃は先にもふれた如く、賃上げ分は物価上昇(価格のつり上げ)と合理化によって回収してきている。したがって、労働者の要求は少なくとも回収された分だけでも取り返せということになる。

春闘はこのようなシステムのなかに位置付けられるといつてよい。

民同は合理化を許容していくかわりに、この結果生じる労働者の即自的要求を吸い上げ、これを春闘時における要求に一本化していくわけである。とくに労災などの職場環境の悪化-企業外では公害となる-による死傷病等についてもすべて賃金で換算して要求していくところに特徴がある。つまり、原因には手をつけずに、結果に対して経済的要求で集約していくのである。

いま一つの特徴は、物価上昇である。企業の商品価格のつり上げ-一般に独占価格といわれるものに対してはなんら手をつけようとしないばかりか、むしろそれを積極的に認めさえすることである。摘発に対し、沈黙を守るとか、その方向を国家へとすりかえるとかの対応としてあらわれるのであるが。

このようにして、すべて、経済要求循環運

動に、労働者を巻き込みつつ、職場生産点における政治的発言や行動をいっさい認めない、あるいは職制支配の強化に対する抵抗行動をも認めない、という形で、労働者の階級意識を眠り込ませ、武装解除を構造的に確立するのである。

これを断ち切る環は職場生産点からの、組合権力をも空洞化していくところの大衆暴力闘争以外にはありえない。

## 民同と新左翼

下部大衆の戦闘化についてはすでにその根拠を明らかにしたが、民同はこの戦闘化を積極的に吸い上げることで、大衆基盤の強化をはかる道をとった。なぜなら、大衆の即自的要求を拒否することは、彼らの指導体系を自ら破壊することであるから。すなわち、できるだけ大衆の満足感を満たしながら、経済要求循環運動の権造のなかに大衆を定着させていくことの道をとらざるをえないのである。

それ故、こうした権造を破壊していくものに対しては、資本の側からの弾圧に先行して排除していくことになる。この場合、破壊意志の表示がなされただけでも、その対象となる事例がすでに多くでている。つまり、事前規制が国家権力の政治行動に対するのと同様に資本内部においても広汎に採用されてきているのであって、おしなべて、組合はその規制機関となっている。

新左翼はこのような状況下で、二重の弾圧を受けるのを覚悟で闘うことを余儀なくされている。このため、主に、左翼反対派の立場で、合法的に組合機関を奪取していかうとする方向をとることによって、まず組合という抑圧機関からの規制をとり、資本との対決、政治過程への御頭からの参加を果そうとする。

しかし、今日、合法の大衆組織としての組合では総体として直接的な形での政治参加は不可能に近いし、また資本の支配秩序を破壊していく行動自体も不可能に近い。このことを逆の立場からいえば、資本内部においては、政経分離化がたて前として確立しており、経済は組合、政治は議会という形で、労働者の体制化を定着付けられているからである。

各種の市民運動などは、こうした枠組みからはなれて、合法的手段での政治参加への直接性を追求するものとなっているわけで、民同左派はこうした運動そのものを組合にとり入れることによって、資本への対決バネにし、経済闘争の補完作用的役割を果させようとしているのである。

したがって、新左翼が旧来までのパターンを、つまり、先にあげた左翼反対派の立場からの民同に対する立場に固執していった場合、民同左派内にあつては、せいぜい急進的表現をとることが限界であり、これが右派に対する場合であっても周囲にシンパ層を形成していくことが限界にならざるをえない。

今春闘はこうした限界をはっきりと暴露したといえよう。

すなわち、下部大衆の盛り上りは、民同幹部に安易な妥協を許さなかったが、それはストの多発によって裏付けられている。

これに対し、新左翼諸派は全面的に屈服していかざるをえず、独自の闘いの流れを形成しえず、御頭政治行動で示した新たな階級闘争の質をなんら職場生産点で闘いとることができなかった。

これは、左翼反対派の立場が戦術次元では、「民同方針完全消化運動」的表現でしか、なしえなかったためであり、「暁の脱走」批判の当然の帰結であったし、この意味で完全に大衆に乗り越えられたといわざるをえない。

国労の19時間ストの内実と諸派の対応もこうした民同、新左翼の立場を鮮明に描きだしたものとみなければならず、革マルの如き

無原則にこれを美化する立場は、自らを民同として表現したものにほかならないのであって、この美化論に屈服した中核については何をかいわんやである。

今春闘では、少なくとも、われわれにとって戦略的課題からいって、組合とは別個な形で労働者戦闘組織がある一定の政治的確認のもとに形成され、そのもとに公然、非公然に非合法的行動が呼びかけられ、大衆暴力闘争が展開されていくなかでしか、闘いの展望は打ちたてられないという権造になっていることを示した、ということを確認されねばならない。もし、この確認がなされないとすれば、政府主導のもつ階級攻撃の内実と民同の経済要求循環運動をたち切り、新たな階級闘争の質的転換など全く想いも及ばないものとなるであろう。

共産主義者同盟

(再建準備委員会) 論文集

「第二次新左翼運動の解体、闘争を権力闘争へ形成せよ」

発売中 定価三百八十円

ローテ編集局 編集・発行

## 革命的労働運動の方向(その二)

### はじめに

67年以降展開された日本階級闘争は60年代における平和・民主・繁栄＝戦後民主主義の構造的矛盾が資本の側から突き出されることによって、それは行政執行権力の肥大化が不可避とする民主主義の形骸化、空洞化の進行に対し、既成の各組織（政党、労組等）の対応力の欠落を実践的に越える大衆的暴力闘争によって担われ、展開された。

日韓闘争の過程から、67年砂川闘争以降の学生運動と反戦青年委員会による街頭行動大衆闘争の高揚は一砂川、羽田、王子、成田、佐世保…等の闘いは一日本の大衆行動の先端を担い、あるいはこれを切り開いてきた新左翼諸派の限界を露呈させた。われわれが69年秋の闘いを「政治敗北」として総括する延引がこのなかに秘められている。

68年10月8日羽田闘争が切り開いた大衆実力闘争、大衆暴力の表出は「組織された暴力と国際主義」＝階級闘争の本性の復権を垣間みせ、60年代政治支配の権力再編への反乱とベトナム人民の反帝民族解放社会主義革命戦争への共感、連帯として自国帝国主義に対する暴力闘争を展開し、70年代への第一歩を築いたが、それ以降の69年秋へのほりつめる大衆暴力、反帝の闘いはその内に権力との対峙、大衆武装の質を育くみ、であるが故に諸党派がその大衆の自然発生的な大衆暴力の限界、二面性を評価把握することなくそ

### 共産主義者同盟労対部

の延長に「軍事」「党の革命＝党の軍隊」なる論理をたてることによって発展の芽をつぶし、かつ自己の進路（政治的、指導的）をもつぶした。現在あらゆる党派が、党軍統一戦線へないしはこれに類似した表限をもして現局面からの脱出をはかろうとしている。しかし、党・軍・統一戦線という三位一体化は階級闘争における党と大衆の分離の必然性、革命の渦中において党と大衆の関係の止揚が存在することを忘却し、党が階級を代行することで階級闘争の進展を意図し、大衆行動の代行者として党を大衆団体化していった。又党派系列、軍国化は不可避免的にセクト性を強調し、自らの方針である「統一戦線」は空洞化し、

図とは別にスターリン統一戦線＝①人民戦線への傾斜か、②従う者との統一戦線へと転落した。

69年秋（佐藤訪米阻止）、権力の全社会的構造的攻撃と弾圧の前に67年以降の延長線上にある新左翼は政治的敗北を喫した。

新左翼は68年の大衆暴力、68年の全共闘運動そしてベ平連運動、地域住民運動と生産点における労働者運動の流動を把握・包摂する運動を提出し、組織化することをなし得ず権力ブルジョアジーの政治動員の前に一敗地にまみれた。

共産主義者同盟内における「戦略組織論」をめぐり論争はかかる日本階級闘争の最も直接的な反映の所産として表現された。

われわれは70年6月以降、69年秋の政治的思想的総括の深化と運動における実践的組織的総括を通して大衆暴力闘争の再生を社会的深部において、最も階級支配関係の緊張

の場に構築する事に着手した。

具体的には最もブルジョア近代合理主義が「革新」という幻想の衣をまとい、最もブルジョア支配の合理的貫徹者「みのべ」東京都庁に運動の拠点を設定した。

70年における東京都は「ROT」に提起したように「みのべ」による「任用制度＝差別」の近代化と「制限条例＝組合活動の規制」という強権的近代的支配の攻撃に対する緊張と攻防の局面、既成組織のブルジョアジーへの屈服路線（革新みのべを守る）と反戦青年委員会運動、全共闘運動に煽発され、反抗の糸口をつかみつつあった青年労働者の闘争機関として「差共闘運動」が構築されていた。

差共闘運動は「ROT」で総括したように自然発生的で個別課題への埋設という限界性をもちながらも69年秋に示された反戦青年委員会運動の弱点を実践を通して越えようとする意図と内実もっていた。

年余にわたるわれわれの「労評運動」の総括はかかる現実の闘いの進展と共に総括されなければならない。

## 60年代政治の終焉と大衆暴力闘争の世界性

60年代後半、「戦後」の体制秩序、大衆の共同性＝戦後民主主義＝平和・民主・繁栄は明らかにその内部から崩壊と解体の非を呈し始めた。

日本の階級闘争は「60年安保」と65年「日韓」闘争以降、とくに米帝によるベトナム侵略＝北爆へのエスカレートとそれに対するベトナム人民の民族解放革命戦争への連帯を自国帝国主義に対する反権力、反資本の闘いとして戦後期の性格を脱した新たな動を開始した。

67年以降の「反帝闘争」「大衆暴力闘争

としての日本帝国主義に反抗する闘いは現状においてその限界を指摘できるとしても、なおかつ、「戦後期」階級闘争の新たな段階を画し、日本プロレタリアートの70年代における方向を垣間みせた。

60年代後半における全世界の闘いは、先進資本主義国、「社会主義国」、後進国の三ブロックにおいて、なお各国のなざまな形をとりながらも、「戦後世皆」に対する大衆的暴力的闘争として共通するものをもっている。ベトナム人民の闘いは、大衆武装＝軍形成にいたるその質によって永続的に闘い抜かれ、60年代後半の世界階級闘争の中軸を担ってきたし、米、西独、仏、日本などの先進資本主義国の社会反乱も又、すべてベトナム革命への連帯の行動をバネとしながら、戦後の一國主義的市民社会形成を可能とした世界的再編が不可避とする、一國的国内秩序の空洞化を再編＝帝国主義的社会的再編と機構的整備合理化＝行政執行権力直轄型支配強化に対する反撥として、大衆暴力闘争は出発し拡大した。それは労働者階級の団結形態としての労働組合の形骸化と既成労働組合内部における「右傾化」＝帝国主義的労務管理機構化の進行と既成指導部における反乱、自立闘争機関の形成、反戦青年委員会運動として現出している。

労働組合の組織的流動が語られ、労働組合の形骸化が語られている。

多くの青年労働者は「終身雇傭、年功序列」に期待をもたず、要求の多様化を反映し、一企業への帰属意識をもって自らの将来をみるという考えをもっていない。

この一面は企業の労働力確保対策の中心に若年労働力対策があり、「ブラザー制度」「ミスター制度」という合理的統括システムを導入しているなかに示されている。

この青年労働者の意識は、67年以降の反戦青年委員会運動として二年余にわたる街頭暴力闘争＝反戦、反帝闘争として戦後25年

の安定した支配秩序、権力の支配機構に迫る闘いを展開した。

この闘いは日本帝国主義のアジアを射程にした世界再編と戦後秩序の再編のもたらす帝国主義の野望を白日のもとに明らかにし、「権力」が焦点となる70年代階級闘争の地平を自らの行動を通して指し示した。

又この闘いは戦後定着した労働者の団結体としての労働組合—企業組合の限界性を全大衆に示し、その限りで権力、資本の60年代を通じた合理化支配攻撃によって空洞化、形骸化された労働者組織の再生への途を明らかに指し示した。

戦後構築された日本の労働組合は、その初期の戦闘性と少なくとも保持し得ていた階級性が戦後階級政治構造—平和・民主・繁栄とそれを基軸とした運動指導によって圧殺され、委縮させられてしまった。その帰結は、労働者をして労働組合への階級的帰属意識を薄め（50年代までの分製に対するうしろめたさはなくなり、今やより合理的な生活条件確保の組織—第二組合へと移行することに苦悩を感じていない）労働組合への忠誠心を誓う気風は失われている。大企業においては「組織労働者」の非組織的現象すらあらわれている。

職場での不満・欲求の解決は労働組合への期待の薄れと比例して未だ部分的敬発的とはいえ、自立した闘争、行動体をもつての活動が都戦のなかで、全迄のなかで、鉄鋼、合化、造船のなかであかであらわれはじめている。

今や、既成の労働組合、企業労働者としての労働者の共同性は、内部崩壊の状況を呈し、かかる共同性の解体を資本の従属下に再編するのか、階級的再編を確実なものとするのか、が基本的に問われている。そして、この状況の下での労働者大衆の政治意識は戦後25年、政治構造としての議会制民主主義の形骸化、強権の支配と一方における階級闘争の先鋭化は71年6月参院選挙の投票率に示されたように（有権者7,120万の約40%2,900

万の棄権、そして都市部—東京、千葉、埼玉、神奈川、大阪、京都、兵庫2,676万の約45%1,230万の棄権）大衆はもはや選挙という形での政治へのかかわりに意欲を示していない。それと基を一にして、政府自民党の政治に対する社、共の大衆動員構造も60年代前半に示した力と量を失い、反体制政治運動の主座から後退しつつある。

### 国民統合イデオロギーの

#### 未確立と権力構造の再編

一方戦後25年、エコノミックアニマルと唱われ、経済的には帝国主義大国として成長を遂げながらも、その社会内部での支配としての組織的意識的統括力の弛緩は帝国主義者たちにとって危機であり、彼らはこの事実を意識しはじめている。この事実そのものはブルジョアに大衆とその労働力の新たな編成と統括を不可能にするものではない。だが、戦後の市民的価値の空洞化を通じて登場した、現実の秩序解体へ促進せんとする大衆暴力闘争の展開こそ、ブルジョアジーの??を危機として現わにしはじめている。

ブルジョア社会の危機は、いまブルジョアジーに対して、体制維持の諸方策、新たな民衆統括、全分野にわたる権力再編を不可決の課題として課している。

いま日本ブルジョアジーにとっての課題は、戦後の市民的価値の空洞化という内的危機から要請されるだけではなく、それは外的要因としての帝国主義諸国間との経済競争、市場競争戦と世界の現実性—ベトナム人民の革命戦争を頂点とした革命の現実性に対処する必要からも課せられている。われわれはこのブルジョアジーの対処を帝国主義的権力再編と名づけてきた。

戦後における権力支配の貫徹の媒体としての役割を担った「民主的」諸組織と制度の空

洞化及び大衆の市民的価値意識の崩壊は、その反面では支配の行政的管理の性格を強化するものとなっている。

政治の頂点ではわれわれが行政執行権力の肥大化と規定した支配の構造化が進行している。一方では帝国主義段階における社会的、経済的管理機能の強化、合理化が進行し、他方で大衆支配の媒体の価値低下はブルジョアジーをして大衆の新たな社会的、イデオロギ一的統括軸をなお鮮明に打ち出していない現状ではいきおい個々の大衆に対する行政権力による直轄支配を強めざるを得ない。

この専制化した行政権力こそ、われわれの大衆暴力闘争に対して、端的に国家の暴力装置の発動として日常化されている。そして、69年秋に示されたように彼らブルジョアジーは社会体にもつては旧来の「国民的」イデオロギー、即ち「平和、民主、繁栄」という旧来からの価値を「大衆暴力」から防衛せよと呼びかけ、「秩序か暴力か」という戦後の市民的獲得物に対する大衆の保守意識に訴えた戦後秩序の防衛の恫喝によって大衆的暴力闘争を「国民」から分断し、個別撃破することが現局面における彼らのやり口である。

このブルジョアジーの「戦後秩序防衛」に動員される大衆意識は帝国主義世界のうちで、容易に他の「国民」に対する排外主義意識へと形成され、つなげられていくものとなるだろう。

だが、行政権力の抑圧管理機構の強化と国民のイデオロギ一的動員構造の再確立は、日本の支配権力のうちで現実的に統一されていない。それ故日本の帝国主義権力再編は単に管理機構の合理化という技術的なものにとどめることはできないし、ブルジョアジーはそのための自己の支配秩序の総体性を求めている。

かかる階級関係、支配関係の基本軸をみる時、現実政策、政治として表出される〈入管、背番号、治安立法、労働諸法を地方自治

体の権限委譲とコンピュータ全国ネット、治安装置の強化、徴密化〉と経済政策〈日米経済関係—繊維、電子計算機、鉄鋼、自動車、医療行政と健保、企業利害と住民利害—〉に示される矛盾、そして、65年以降の対外政策〈ASPAC、SEATO、ベトナム参戦国、APO……と中国〉の矛盾をわれわれは階級的に把握することが可能となるだろうし、ブルジョアジーのこの弱点、矛盾はわれわれの徹底的追求の焦点であるし、具体的には〈沖繩—アジア—中国〉として、〈企業利害—公害をめぐって〉かつ〈労働者組織の流動—帝国主義労務管理機構、人民戦線、反帝の三潮流間の組織〉の過程において顕在化する矛盾の闘いの徹底化をもって、解体の促進を追求しなければならない。

われわれは現局面における階級関係の基本を行政執行権力の肥大化—行政的管理の強化と「戦後秩序の防衛」という支配の論理として把握した。ブルジョアジーのこの政策路線は理念と現実〈戦後民主主義と私有財産、私権の尊重と個々の大衆の行政権力による直轄支配の進行〉の矛盾のなかで、より一層の矛盾の深化を不可避としている。

しかし、このブルジョアジーの路線の破綻は単線的に顕在化するとは限らないし、むしろその補完者の存在を通して貫徹されるところに現局面における二重の問題があるし、階級的、思想的課題としてわれわれの前に提起されている。

## 70年代階級関係

### と権力再編

#### —労働力市場の国家的掌握—

戦後、市民社会の分解をとらして、成立した暴力闘争の質は、権力側の全世界—アジア支配の再編を財源とした政治攻撃が市民的価値の防衛（戦後民主主義意識）意識に立却し

つつ促進する朽造に対して、階級分解を、全世界—アジア的範囲での政治意識の先行的分解との結合を通して、権力斗争へ組織しなおしていく新たな斗いの展開を要請しているし、われわれは、この要請に現実の労働戦線の側から答えていかなければならない。

われわれはまず始めに「70年代、労働力市場の国家的掌握の傾向下における革命的労働運動の構築」へむけて、現実の階級関係とブルジョアジーの政策、それへの既成組織の対応を把握しなければならない。

60年代党派はブルジョアジーの局面、局面の政策を個別にとらえる事を通して、自らの路線と対応して来たし、今も尚、そのパターンをくずしていない。そして局面、局面における政治斗争の「敗北」が深く総括され、支配構造のみならず、大衆意識の国家的統合、イデオロギー的確立の一步としてのわれわれの側の「敗北」として、意識化されようとはしていない。彼等にとって「敗北の教訓」というとき、それは、かつての（日共の）「科学的情勢分析—正しい方針」という時代における、総括—情勢—方針というワンセット構造の中で平板化され「初期の目的は貫達出来なかったが、権力を一步追いこみ、追いこむことを通して、われわれは前進した」として次の斗いへの「前進、前進」とすりかえられ、日共の「ますます前進」とかわる事のないパターンがくり広げられる。70年代への突入を通して、50年代、60年代に比して、敗北の意味が転換している。「平和、民主、繁栄」の時代においては、議会内外での大衆行動の結果が常に次の段階への期待を可能とする形で終俗した。それは議会内での多数派への可能性への幻想に支えられていたといえる。しかし、現実には、65年日韓斗争の敗北の意味は現実に新たな支配（入管法として当時しつつあるアジアの支配構造の再編—労働力支配の二重性と、排外主義イデオロギーの）確立として、運動そのものの前に立ち

はだから来ており、今日の敗北は明日の勝利というロマンチズムは今や成立し得ない段階に入ったのである。このことは70年代「権力斗争」の時代として深刻であり、われわれは、「敗けられない」階級斗争の時代として、自らの斗い体制を構築しなければならない。

かかる認識に立ちつつ、現実の階級関係を全体構造としてとらえる視点を提出してみよう。

われわれは「71年春斗総括」において「労働力市場の国家的掌握の傾向—民間主導から政府主導へ」として、次のように提起した。「今春斗で、もっとも持続的で、かつ、帝国主義的社会再編の実体として示されたのは、賃金政策の主導権が民間から政府へと移行したこと、少くともその一步が踏み出されたことである」

「……民間においては、日経連による生産性基準原理が、今年に広汎に適用され、個別資本には事実上枠がはめられ……こうした民間における動向を一層確かなものとする為には……」「経済成長主導の国民経済的なトータルな指標に基いて決定していくことが前提とならなければならない」「一見民間を捕完する形で春斗の過程に登場した政府の役割の真の意味は、国家的視点からの帝国主義的社会再編における」「産業構造（にマッチした）労働力市場の再編」として「し迫った課題」への対決であった。

権力、資本による「70年代への労働戦線の再編」は構造的には過去の集成として「民間主導から政府主導」への一步が踏み出されたのである。それは次のような背景をもっている。

① 50年代技術革新を軸として老朽化した生産設備の更新、新型機械設備の導入として合理化は進行した。それは本格的な対外進出の準備期であり、この段階での資本の攻撃は日経連の「職場防衛運動方針」を軸として

電産、日産、鉄鋼（日鋼室蘭）そして、国労新潟、日教組と、〈左翼的組合〉の解体攻撃として展開された。

② 「60年安保」をふみ越えた日本ブルジョアジーは、60年代合理化がもはや50年代のごとき相対的安定期からはっきりと危機の時代における合理化へ移行した事の認識の上に、換言すれば50年代合理化攻勢以降の労働内容の変化、労働力構造の変質は、60年代中期に至って企業段階をこえた全社会的な問題として、支配階級は対応を開始し、65年、自民党の田中角栄が「労働力の流動性の増大、摘正配置」を提言したのは、このあらわれであり、総資本の論理としては、それは単なる経済過程の枠をこえて、権力総体の再編を要求する根拠を形成するとともに、個別企業においては、そうした総資本の論理にもとづく資本の側からの労働力の意識的な再組織化が開始された。

③ 65年田中によって提言された「労働力の流動、摘正配置」の提言は、新産都、新産秩—〈農基法、中小企業基本法〉—としてアジアを射程にした、産業構造の再編、創出（海外競争から推出へ）その国家的、全社会的総合計画として新全国総合開発計画をもってその進行と確立を急ぎつつある。

④ 労働力流動論はすでに、朝鮮、台湾、東南アジアの労働力をも掌握対象として実施されつつあり、国内的には労働力の質、新産都計画によるコンビナート建設による労働力確保政策として進行し、摘正配置と労働力計画は、今やコンピューターの地方自治体への導入、自治省への集中—国民総背番号化の促進を通して「労働技術、労働力の質、年令別労働力の把握」を確実なものとし、長期的労働計画をもって新産都、新産秩への具体的対応を開始している。

⑤ 労働市場、生産構造の変化に応じて生産現場における資本の既得権へ奪攻撃による既成事実化をもって労働三法の改正を日程に

上し、旧来の労働組合運動の最終的骨組みを法制化しようともくろまれている。かかる段階での「革新都政—みのべ」による「組合活動制限条例」と国労等における運動としての「差別」=不当労働力行為攻撃は階級的に把握されなせなければならぬ。

⑥ 高度化され計画化される産業構造、生産過程を保障する労働力の確保は従来の個別企業、産業別対応では不可能であり、必然的に総資本の論理として国家的政策を通して保障されない限り確保の条件（労働力流動と摘正配置）はない。政策を通して、その条件の一步を可能とするのであり、その事は71年春斗の過程で「所得政策」が検討され「公務員、公務協労働者の賃金」が国家的レベルでの「生産性基準原理」の貫徹によって終束された事によって明らかであり、労働力の地域的確保は労働省の最賃制年次推進計画—地域最賃として検討が開始されている。

## 支配関係と 労働戦線の現状

この権力、資本による「労働市場の国家的掌握」の傾向と基を一つにするものとして、現局面における労働戦線の「戦体統一」の階級的意図は明らかであり、鉄鋼労連、官田構想として表現された。太平洋ベルトにおける関連産業間労働戦線の統一と地域民労懇の形成、そして現在進行している資本系列、関連企業労連（松下、三菱……etc）の組織的帰結は、帝国主義的労務管理機構としての、産別、地区を総合した戦線統一、ナショナルセンターの形成にある。

われわれは「労働戦線の統一」の本質が70年代帝国主義ブルジョアジーの「労働過程のアジア的再編」の主要な中軸としてあり、ブルジョア的関係の帝国主義的再編として、

政治動員＝排外主義のメカニズムの機構化としてとらえてきた。そしてこの権力、資本と右派の一体となった社会的、思想的攻撃に対し既成組織は有効な対応策をもち得ていない。65年以降の政治課題での闘い（兵器生産、輸送拒否、ベトナム反戦＝反帝斗争としての反政府斗争）が多く労働組合の枠の外で斗われた（反成青年委員会運動として）ばかりでなく、この闘いを担った活動家への組織統制＝パージ＝戦後秩序の防衛＝平和、民主、繁栄、イデオロギーの保守的対応を根幹とする運動は実践的に体制内運動であるばかりか、合化労連元総評議長（左派？）太田に象徴されるように最も資本の先兵へと転落して行かざるを得ない。

彼等にあっては過去、一定の階級的戦闘性の表現として理解された世界労連の「一企業一組合……一ナショナルセンター」「統一と団結」の戦闘性がスローガン化され、反動、反階級的論理に変質しつつあることの事実認識が（造船重機共斗20万のスローガン、戦線統一派の組織スローガン）が全く欠落しているが故に、“統一と団結”をスローガンとして組織防衛に立つ限り、解体と右派への屈服は不可避であり、必然的である（石川島の毬）日本帝国主義とその労務担当将校群は、72年沖繩の統合＝アジアの射程確定に対して、（例えば、造船重機共斗＝造船民連、鉄鋼宮田）のように、労使協調翼賛組織の強化を急ぎ、アジテ階級斗争の激化と深化、拡大におそれおのく日本ブルジョアジーの良きパートナーとして“アジアの階級安定の先兵＝ARO”の積極的結合、形成を追求している。総評、同盟とその下各単産の過去の性格の如何にかかわらず、又、その組織表現（路線として）の言辭の左翼性にもかかわらず彼等が“統一と団結”“労働者の生活向上”“生産の発展に見合った賃金”換言すれば“生産性向上に協力”しその枠内での“量重点の物取り主義である限り、それは資本の論理に

屈服し、資本のイデオロギー攻撃の下で、大衆そのものが最も合理的な“物取り主義”の方針路線に収約され、彼等自らの基盤の流動にさらされそうであるが故に一層右への幾行をもつて自己保身に入る事は自明のことといえるだろう（この事は“組合民主主義＝大衆の決定に従う”方針でされている日共も例外ではない。そして現在の権力関係における「みのべ都政」を至上とする都庁日共の落ちゆく先も又同一である）

## 70年代「反戦派」＝

### 戦闘的部分の現状と課題

60年代後半、日本階級斗争は“資本による秩序への反抗”の闘いをベトナム反戦斗争のうちに、反戦青年委員会運動として表現してきた、ベトナム革命戦争の衝撃の下に展開された反革命斗争は、資本による労働者の支配、管理に対する反抗を含んでおり、又帝国主義の侵略、反革命の国際的焦点たるベトナムを政治意識の中軸に据えたことによって、その階級斗争の政治斗争の水準は、現代帝国主義総体の打倒を直観的に希求する質を有していた。60年代後半における、かかる闘いの形成は、基盤における戦後党派の過去の階級斗争観、政治斗争観、戦略としての平和共存を基底とした政治路線の戦後25年の帰結、運動蓄積の結果に対する大衆的不满、そして職場における、地区における、政治社会過程における帝国主義的社会的再編の矛盾に対し、有効性を失った、既成左翼への訣別を前提に形成された。67年以降の主に街頭において斗われた。反戦、反権力、反帝国主義の闘い、大衆暴力斗争は、既成の限定された活動領域と形態を越える事を通して、自己の政治的欲求を明示した。しかし、67年以降の大衆暴力斗争が、広汎な社会秩序に対する反抗の斗

いの中で、これまでの政治参加のあり方、政治観が根本的に転換されようとしている。戦後日本の大衆斗争は個別的、日常的改良要求と、選挙や請願による政治への参加として基本的に二分されてきた。それは、60年代までの日本の労働者の姿であり、労働組合としての分担領域での改良斗争とその指導は、国家権力との直接の対決をめざす形態と道筋を断ち切っていた。他方政治斗争は、常に政府の政策変更の要求であり、修正であり、「反動政府」の交替の要求であり、斗争形態は「整然」とした調整された請願デモであった。日本の労働者は、闘いが社会主義革命をめざす階級的プロレタリアートの闘いの質をもつ可能性の片りんを垣間見せるやいなや指導部の総力を上げた抑圧と、曲によって、その進路を現れた「政治」と「経済」は指導部によって「スローガン」を移行させることによつてしか結合されなかった（勤評＝K戦、三池＝安保、etc）。

大衆斗争のこの二分化とその限界とは「社会」と「国家」の領域があたかも別々のものごとくとらえられた戦後の階級関係に規定されたものであり、67年以降のベトナム反戦、（自国帝国主義との対決を街頭暴力斗争斗われた10.8～169.11月）そして、王子、三里塚、全国の学園斗争（東大、日大、中大等）全共斗運動が顕示した「戦後民主主義」進歩派の中間主義的「国民主義的」体制内イデオロギーの告発によって、60年代政治としてのこのような「社会」「国家」の二分化の状況は終りを告げ、社会領域であろうと政治領域であろうと、そして実践としての労働戦線における要求貫徹の徹底化、特に、職場支配秩序の確立にむけた強権の合理化、（④運動、労使協調の没階級的イデオロギー攻撃としての組織再編攻撃、企業内合理化による労働強化が必然化する労働災害と、企業利害優先がもたらす、公害発生源での企業告発）に対する、大衆斗争の暴力斗争としての

徹底化は「権力闘争」「改良闘争」の限皆を越え、不可避的に国家権力に対する政治的対決＝権力闘争の質をもたざるをえない。

暴力闘争の創出は、あらゆる領域における闘いを、この“権力闘争”の質へと高め、顕在化させる。それは大衆のもつ「政治」の観念の転換を迫っている。

69年秋の敗北以降、60年代党派は自らもその役割を担った「政治と経済」「大衆の政治参加」のあり方の根本的転換＝大衆暴力闘争＝大衆の政治参加の転換の階級的な性格把握を何一つなし得ず、政治過程のアジリこみによる大衆動員に終止している。今69年秋以降の大衆的動員は、69年秋までの党派と大衆との緊張関係＝一定の信頼関係ではなく「課題に対して集合場所に集った」という以上の関係を形成していない。それは71年6月「調印阻止」に示された八派の分解＝集合場所の二分化＝大衆の分散化としてあらわれ、党派が提起する“行動”に自ら参加するということではなく独自の“行動の開始の場”として、“集合場所”があるにすぎない。

他方、67年以降の闘いにおいて形成された多くの戦闘的大衆は「個人」に帰るか、あるいは「課題別」地区共闘へと分散している。問題はこの「課題」の位置付けや「戦略」のよりましなものを提起することにあるのではなく、最もリアルな実践の質そのものであり、そこでの革命的政治の形成、換言すれば、それぞれの課題を暴力闘争＝権力闘争として徹底化することから、階級闘争の世界性へと通路をひらくことこそが問題なのである。

大衆的暴力闘争は、既成の共同性、市民的秩序の解体を通して、広汎な労働者人民を権力闘争の地平に押し上げる。そして、この地平で暴力闘争は決定的にプロレタリアートの階級力量の形成と政治革命の問題を現実的なものにする。くりかえすが、この地平ではもはや即自的労働者階級やその参加としての政治のかかわり方において階級力量が試されるのではない。かえってそのような既成の構造の解体を通して暴力自身が、即自的、自然発生的な質の限界を試されるのである。

ローテ 第11号 (月2回発行)

1部50円 半年分600円 1年分1,200円 (〒共)

編集・発行 = ローテ編集局

連絡先 = 東京都千代田区神田神保町2の9  
サトルビル 2F 日本企革社

TEL 03 (261) 8697